

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,447,537	21,338,312	30,691,962
経常利益 (千円)	3,167,851	2,267,544	4,061,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,212,572	1,544,022	3,201,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,112,135	948,865	3,785,534
純資産額 (千円)	25,611,492	26,722,186	26,284,352
総資産額 (千円)	37,065,446	38,636,240	37,585,767
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	122.46	85.46	177.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	68.8	69.8

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.23	20.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標になっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、非連結子会社でありました美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績の状況

経済環境、社会環境と経営戦略の骨子

近年は、IoT、AI、5Gなど急速に発展する情報技術の開発や自動車を中心として大転換期を迎えた自動運転技術、電動化技術、電池技術、通信技術といった未来に向けた技術開発と、そこから生じる経済的主導権を巡る競争が激化し、不透明感を増しています。

そのような中で、唯一透明と言える動きは、世界規模で起きているQOL（生活の質の向上）を目的とするスマート社会の実現に向けた政策やさまざまな研究開発というメガトレンドです。そのハードウェア面の大半は、電気エネルギーを環境に負担なく活用することに帰結し、人々が目指すスマート社会は、センサ、レーダー、カメラなどで情報を収集してコンピュータ、AIで解析や指示の構築を行い、インターネットも活用し、モータやロボットなどを使って、さまざまな電氣的動作を行うものです。さらに、これらの結果として、持続可能な地球環境の実現を目指そうとしています。

このメガトレンドは、激しい競争によって、短期的には減速感、あるいは国や企業の勢力図に変化が生じるものの、目指している頂上が変わることはありません。換言すれば「誰かが諦めてもほかのクライマーが頂上を目指す」ということになり、世界中のアグレッシブなクライマーの装備は、進化を止めることはありません。ここでいう装備というのは、ハードウェア面の大半で必要となるデバイスやモジュール、パーツなどの生産設備です。当社グループは、クライマーたちのソリューションエンジニアとなり、それぞれにオリジナルで最適の装備すなわち生産設備を立案、開発、提供し、あるいはサービスによるサポートを行い、多くのQOL向上の取り組みが達成されることによる地球規模での広範な社会貢献を目指しています。

また、当社グループの事業ポートフォリオでは、自動車関連、通信関連、電子部品関連、家電用や産業用モータ向けのコイル、モータをメインとする精密FA生産設備がその大半を占めています。それぞれのポートフォリオの多種多様なクライマーがグローバルに群雄割拠の様相を呈する中で、精密FA生産設備の重要性が高くなっています。さらに、好不況のいずれであっても高効率生産のための自動化やコストダウンのための省人化、フルライン設備といった生産設備導入も、重要な検討課題となります。

当社グループでは、顧客の要求に応えた生産設備という当社製品の開発ではなく、顧客の商品の開発にまで踏み込み、その商品化のための最高の生産技術ソリューションを構築し、それを形にした最適の設備を提供する精密FAのソリューションエンジニアというグローバルブランドを目指しています。

当社グループの戦略に、現時点では変更はなく、メガトレンドの中軸メーカーに不可欠なブランドとなるための研究、開発を進め、持続的な企業価値の向上と社会貢献を図ります。そのためにも既開示のとおり、研究開発機能の拡充も含めた本社移転（本年8月移転予定）、福島事業所の工場拡張（本年11月竣工予定）、長崎事業所の工場拡張（昨年12月竣工）を進めています。また、海外では、顧客とのコミュニケーション強化の目的も持ってマイクロファクトリーや営業、サービス拠点の体制整備、人材育成も進めています。

経営成績に関する現状

当社グループでは、精密F Aのフルライン生産設備は、競合の少ない需要豊富な成長市場と分析しており、この領域でのオンリーワンブランドの確立を目指しています。その重要な縦軸は、モジュールアーキテクチャ（組合せ技術）ではなく、インテグラルアーキテクチャ（すり合わせ技術）の高度な生産技術であると考え、生産工程のさまざまな技術、制御、ハンドリング、加工、検査などを「すり合わせた」ラインとして開発、提供するシームレスな技術を獲得するためのチャレンジと研究開発を進めています。

当第3四半期会計期間では、新規開発要素が強い案件の売上が多く集中したことにより、売上、利益ともに前年同期比減となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は213億38百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は21億83百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は22億67百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億44百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

スマートフォンの技術革新が成熟期を迎え、その設備需要は鈍化傾向にあります。一方、自動車などの自動運転化では、アクセル、ブレーキ、ステアリングの動作は制御されたモータが担うようになり、EVに代表される電動車や電動二輪車、輸送機の駆動モータ、発電機のほか、スライドドア、パワーウィンドウなど人的操作の電動化は、生産台数の鈍化も言われる中にも大きな影響を受けず開発、導入競争が続いています。さらに生産設備のライン化、省人化需要もあり、新規設備導入は中国のみならず、東南アジアなどでも継続しています。また、ワイヤケーブル、コネクタ、特殊ワイヤ、カテーテルなどの製造ラインやハンドリング装置、搬送装置や検査装置、加工機など、生産技術のコアな周辺分野の受注も積極的に取り組みました。

これらの結果、全売上高の約97%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、前述の結果、連結売上高は207億6百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は29億2百万円（前年同期比20.8%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は192億90百万円（前年同期比16.9%減）、売上高（生産高）は173億56百万円（前年同期比9.8%減）、当第3四半期末の受注残高は187億20百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

当第3四半期連結累計期間では、前期堅調に推移した生産管理用ICタグの受注の一服感が継続しているため、受注、売上とも減少しました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は6億31百万円（前年同期比34.8%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比89.2%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は7億48百万円（前年同期比8.3%減）、売上高（生産高）は6億31百万円（前年同期比34.8%減）、当第3四半期末の受注残高は3億3百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比12億2百万円減少し、281億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金が19億25百万円減少、受取手形及び売掛金が13億13百万円減少した一方で、仕掛品が18億85百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比22億52百万円増加し、104億80百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が14億57百万円増加、土地が12億44百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比10億50百万円増加し、386億36百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比6億69百万円増加し、114億83百万円となりました。これは主として、未払法人税等が4億92百万円減少した一方で、短期借入金が10億円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比57百万円減少し、4億30百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が86百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が28百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億12百万円増加し、119億14百万円となりました。

純資産

純資産計は前連結会計年度末対比 4 億37百万円増加し、267億22百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億97百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した重要な契約は次のとおりです。

(固定資産の取得)

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を行うことを決議し、平成30年10月23日に不動産売買契約を締結しました。

(1)取得の理由

昨今の経済環境、市場環境の変化が著しい中にあつては、顧客の設備投資動向も多様となり、当社では、中長期的な視点にたった開発投資、設備投資、人材投資を積極的に進める等、精密FAエンジニアリング企業として顧客ニーズに即した事業展開を図っています。

その一環として当社は、福島事業所、長崎事業所の拡張を進めていますが、この度、さいたま市南区に所在する本社屋（現賃借）についても、優秀人材の確保と設計開発能力の向上、長期的な財務基盤の安定を目的に、より利便性の高い大宮駅徒歩圏に不動産を取得のうえ、本社機能及び営業機能を移転させるとともに、新たに研究開発機能を設置することにより、より効率的な事業展開ができる体制を整え、生産性の向上を目指します。

(2)取得資産の内容

資産の名称	日特エンジニアリング本社ビル（仮称）
所在地	埼玉県さいたま市大宮区東町2-292-1
地積	1,388.13㎡・419.90坪（登記簿面積）
社屋概要	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建
延床面積	2,091.25㎡・632.60坪（登記簿面積）
総投資額	約23億円（工事費等含む）

(3)引渡日

平成30年10月23日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株です。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,051,400	180,514	
単元未満株式	普通株式 16,323		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,514	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	31,200		31,200	0.17
計		31,200		31,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,929,681	11,003,998
受取手形及び売掛金	7,363,066	6,050,020
有価証券	400,120	200,632
仕掛品	6,823,799	8,709,580
原材料及び貯蔵品	724,903	1,134,398
その他	1,157,120	1,093,112
貸倒引当金	40,630	35,776
流動資産合計	29,358,061	28,155,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,232	3,411,892
機械装置及び運搬具(純額)	564,735	574,939
土地	700,297	1,944,761
その他(純額)	370,608	582,038
有形固定資産合計	3,589,873	6,513,633
無形固定資産		
のれん	18,848	7,539
その他	150,063	172,441
無形固定資産合計	168,911	179,980
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516,251	2,605,397
繰延税金資産	58,089	44,430
その他	894,579	1,136,831
投資その他の資産合計	4,468,921	3,786,658
固定資産合計	8,227,706	10,480,272
資産合計	37,585,767	38,636,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,385	2,807,932
電子記録債務	4,192,111	4,122,306
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	668,724	176,115
賞与引当金	512,853	369,860
その他	2,589,604	3,007,258
流動負債合計	10,813,678	11,483,473
固定負債		
繰延税金負債	131,506	44,642
退職給付に係る負債	151,289	180,020
その他	204,941	205,916
固定負債合計	487,737	430,580
負債合計	11,301,415	11,914,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,535,775
利益剰余金	15,297,353	16,296,884
自己株式	25,267	25,341
株主資本合計	24,699,068	25,692,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	541,455
為替換算調整勘定	519,290	402,127
退職給付に係る調整累計額	56,666	42,693
その他の包括利益累計額合計	1,522,022	900,890
非支配株主持分	63,261	129,049
純資産合計	26,284,352	26,722,186
負債純資産合計	37,585,767	38,636,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,447,537	21,338,312
売上原価	16,207,640	15,867,975
売上総利益	6,239,896	5,470,336
販売費及び一般管理費	3,083,233	3,286,866
営業利益	3,156,663	2,183,469
営業外収益		
受取配当金	33,742	40,286
その他	76,310	94,781
営業外収益合計	110,053	135,067
営業外費用		
固定資産除却損	17,849	32,487
その他	81,015	18,506
営業外費用合計	98,865	50,993
経常利益	3,167,851	2,267,544
特別利益		
投資有価証券売却益	25,133	-
特別利益合計	25,133	-
税金等調整前四半期純利益	3,192,985	2,267,544
法人税、住民税及び事業税	994,404	581,833
法人税等調整額	19,137	113,771
法人税等合計	975,267	695,605
四半期純利益	2,217,718	1,571,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,146	27,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,212,572	1,544,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,217,718	1,571,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640,602	517,942
為替換算調整勘定	245,019	119,104
退職給付に係る調整額	8,795	13,973
その他の包括利益合計	894,417	623,073
四半期包括利益	3,112,135	948,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,103,436	922,656
非支配株主に係る四半期包括利益	8,699	26,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	295,859 千円	294,908 千円
のれんの償却額	11,308 千円	11,308 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,951	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,950	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,082	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271,014	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,478,564	968,972	22,447,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	21,478,564	968,972	22,447,537
セグメント利益	3,663,748	224,603	3,888,351

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,888,351
全社費用(注)	731,688
四半期連結損益計算書の営業利益	3,156,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,706,984	631,327	21,338,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,706,984	631,327	21,338,312
セグメント利益	2,902,300	24,194	2,926,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,926,494
全社費用(注)	743,025
四半期連結損益計算書の営業利益	2,183,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	122円46銭	85円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,212,572千円	1,544,022千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,212,572千円	1,544,022千円
普通株式の期中平均株式数	18,067,918株	18,067,661株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当につきましては、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。